

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234273	愛知県	飛島村	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務	○	本村において唯一の学校であり、用務員は単純な労務だけでなく、行政と学校の意思疎通をより円滑にするという側面もあるため、今後も直営方式を継続していく方針	37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	現在の取組を維持します。	97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.7%	7.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												25.0%	0.0%
												35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が見込めないため。	2	体育協会をはじめ、住民によるスポーツ活動の拠点となっており、その活動が幅広く実施されていること、生涯学習の推進など、行政と密接に関わる施設であるため。	10.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が見込めないため。	2	維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	10.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	時期によって異なるものの年間施設利用率が低く、応募が見込めないため。また、安全性の確保を最優先として、維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で導入を検討します。	0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.5%
宿泊休業施設 (庁舎、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設利用に係る申請業務を指定者が実施しており、受付業務から運営業務までの業務の異質性が進んでいないため。	0		0.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつ適切な対応が可能であることが望ましいと考えられているため。	1	一部業務で委託契約をしております。指定管理者の導入までは考えていない。	10.0%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公民館を兼ねる社会教育の場だけでなく、行政が地域住民と関わる重要な拠点と位置付けているため、直営とすべき施設と考えている。	2		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えるため。	49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理及びサービスの質を確保するための直営としている。	1	施設管理及びサービスの質を確保するための自治体職員を常駐で配置している。	3.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
タイプ		実施率(類似団体)
自治体クラウド		自治体クラウド
単独クラウド	○	単独クラウド
		51.9%
		92.3%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
			0
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
90.4%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体